

日本石油輸送株式会社

証券コード：9074

JOT

株主の皆様へ

2022年3月期 中間報告書

2021年4月1日～2021年9月30日



Shift for the Next

安全の徹底と質の高いサービスで 未来への責任を果たします

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに、当社第105期(2021年4月1日から2022年3月31日まで)中間期の事業概況のご報告をお届けするにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

今後のわが国経済は、社会経済活動への制約が徐々に緩和され、景気の回復が期待される一方、感染症の再拡大による影響も懸念されております。

当社グループの事業環境につきましても、輸送需要には回復の兆しがみられるものの、感染症の再拡大による需要低迷の懸念もあり、なお予断を許さない状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画の達成を目指して、基盤事業における収益の維持・確保や生産性向上に加え、引き続き安全・安定輸送に努めてまいります。また、脱炭素社会に向けた輸送需要への対応や、海外輸送の収益力のさらなる向上など、成長に向けた取り組みを継続してまいります。

中間配当金につきましては、1株当たり40円とさせていただきます。

株主の皆様には、今後とも変わらぬご支援ご高配を賜りますようお願い申し上げます。



2021年12月

代表取締役社長 加藤 昌一郎

第2四半期（中間期）連結決算の概況

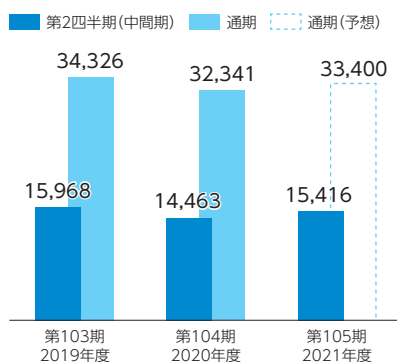
当社グループは、新たに策定した中期経営計画（2021年度～2023年度）の達成を目指すとともに、従業員や関係する皆様への新型コロナウイルス感染予防を徹底し、エネルギーや食料品等の安全・安定輸送に尽力いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、輸送需要の回復等により、15,416百万円（前年同期比6.6%増）、営業利益は394百万円（同62.4%増）、経常利益は490百万円（同43.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は325百万円（同48.3%増）となりました。

※「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、また、不動産賃貸に係る損益について、営業外損益に表示する方法から売上高および売上原価に表示する方法に変更したため、第104期に係る各数値については、当該会計基準等および表示方法の変更を遡って適用した後の数値となっております。

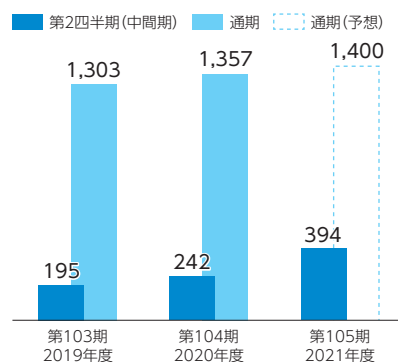
売上高

（単位：百万円）



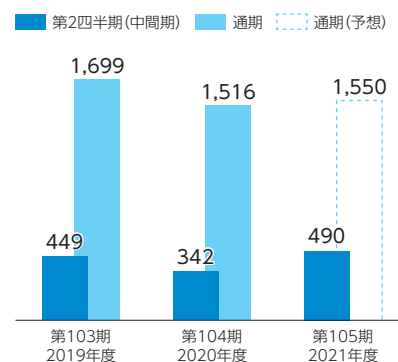
営業利益

（単位：百万円）



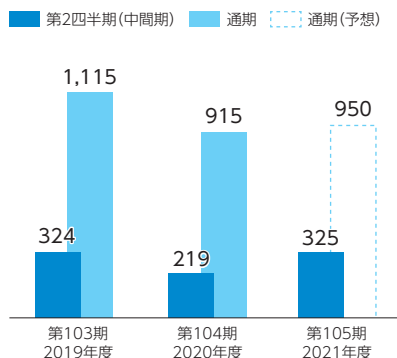
経常利益

（単位：百万円）



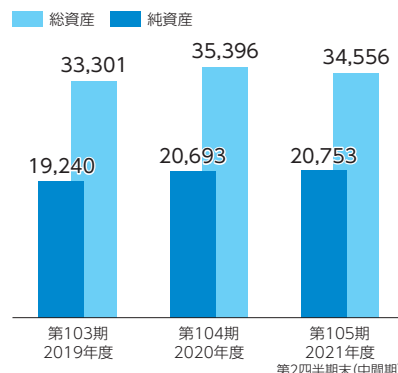
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益

（単位：百万円）



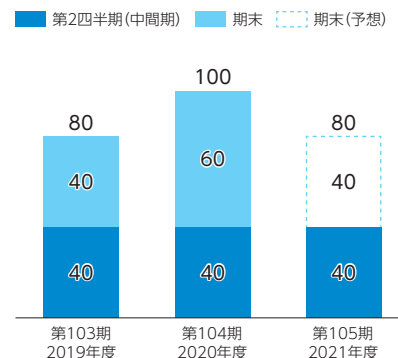
総資産・純資産

（単位：百万円）



1株当たり配当金

（単位：円）



詳細な財務情報は、当社ホームページ『IR情報』をご参照ください。

<https://www.jot.co.jp/ir/>

日本石油輸送 IR

検索

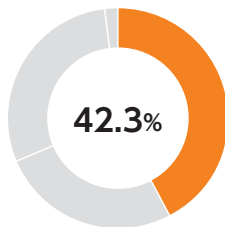


※第104期の1株当たり配当金には記念配当20円が含まれております。

第2四半期（中間期）セグメント別の概況（連結）

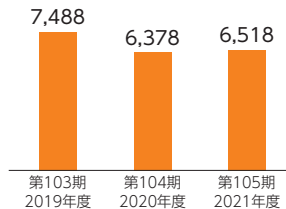
石油 輸送事業

売上高構成比

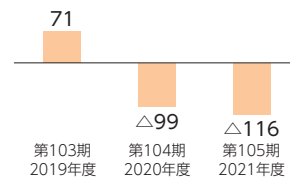


売上高・営業利益の推移

売上高 (単位:百万円)



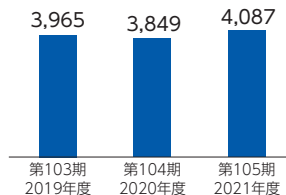
営業利益 (単位:百万円)



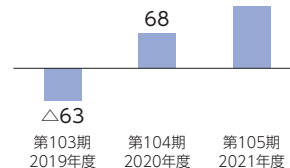
高圧ガス 輸送事業

26.5%

売上高 (単位:百万円)



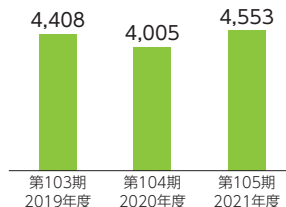
営業利益 (単位:百万円)



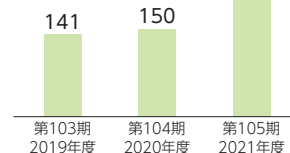
化成品・ コンテナ 輸送事業

29.5%

売上高 (単位:百万円)



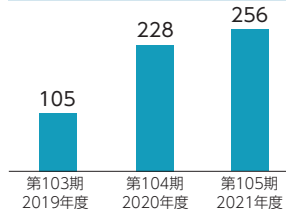
営業利益 (単位:百万円)



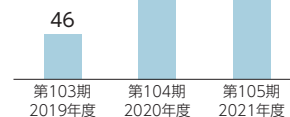
資産運用 事業

1.7%

売上高 (単位:百万円)



営業利益 (単位:百万円)



事業内容

環境に優しく、低コストで大量輸送が可能な鉄道タンク車輸送と、機動力があり柔軟性に富んだ自動車輸送という2つの異なる輸送モードを持つメリットを生かし、ガソリン、軽油、灯油等の燃料油の輸送を行っています。



タンクローリーによる輸送と、鉄道用タンクコンテナによる複合一貫輸送を行っています。全国各地のLNG（液化天然ガス）輸入基地および国産ガス田から、お客様のサテライト基地、工場等を結んでいます。



化成品輸送事業は、国内外にて、各種化学品等を輸送する各種コンテナのリースおよび複数の輸送モードを組み合わせた輸送サービスを行っています。コンテナ輸送事業は、農産品や食料品等の各種鉄道用コンテナをレンタル・リースしています。



保有不動産の賃貸事業に加え、全国4か所にソーラーステーションを設置し、太陽光発電事業を行っています。



第2四半期(中間期)の概況

売上高 **6,518**百万円 営業利益 **△116**百万円

石油輸送事業につきましては、鉄道輸送において出荷地変更や豪雨災害による貨物列車の運休等の影響がありましたが、燃料油需要の回復等で自動車輸送では増収となったため、売上高は6,518百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

一方、利益面においては、人件費等の経費の増加により、116百万円の営業損失（前年同期は99百万円の営業損失）となりました。

売上高 **4,087**百万円 営業利益 **120**百万円

高压ガス輸送事業につきましては、LNG（液化天然ガス）を中心とした需要の回復等により、売上高および営業利益は増加いたしました。

この結果、当事業における売上高は4,087百万円（前年同期比6.2%増）、営業利益は120百万円（同75.6%増）となりました。

売上高 **4,553**百万円 営業利益 **244**百万円

化成品輸送事業につきましては、需要の回復や海外輸送における収支改善策の進捗および新規リースの開始により、売上高は増加いたしました。

コンテナ輸送事業につきましては、需要の回復があったものの、北海道地区における野菜類の生育不良や、豪雨災害による貨物列車の運休の影響により、売上高は減少いたしました。

この結果、当事業における売上高は4,553百万円（前年同期比13.7%増）、営業利益は244百万円（同62.4%増）となりました。

売上高 **256**百万円 営業利益 **146**百万円

不動産賃貸事業につきましては、新規物件の賃貸開始により、売上高は増加いたしました。

太陽光発電事業につきましては、稼働状況が堅調であったことから、ほぼ前年並の売上高となりました。

この結果、当事業における売上高は256百万円（前年同期比12.2%増）、営業利益は146百万円（同18.6%増）となりました。



脱炭素社会実現に向けたJOTグループの取り組み

～クリーン ロジスティクス プロジェクトが発足しました～

創立以来、75年にわたり石油をはじめとしたエネルギー輸送を行ってきたJOTグループは、燃焼時にCO₂を排出しないクリーンエネルギーとして注目を集めている水素に関して、2015年より、圧縮水素のトレーラー輸送と移動式水素ステーションの運営に携わっております。現在では、圧縮水素のトレーラー輸送は関東から中部、九州地区にまで広がり、今年開催されたオリンピック・パラリンピック聖火台の燃料として使用された水素についても、供給元のENEOS (株)に協力し、その普及に貢献しました。



オリンピック・パラリンピック聖火台燃料の納入作業

このように、JOTグループでは、水素のエネルギーとしての利用拡大に貢献を続けてまいりましたが、昨今、世界に広がる脱炭素社会実現への流れを受け、今まで以上に本格的に取り組みを推進すべく、2021年4月、新設された経営企画室の主導のもと「クリーン ロジスティクス プロジェクト」を発足させました。

本プロジェクトは、「脱炭素社会の到来に備え、新規輸送事業への参画および輸送で発生するCO₂の抑制を図る」ことを目的としています。

具体的には、液化水素・アンモニア・MCH(メチルシクロヘキサン)等、さまざまなクリーンエネルギー輸送の事業化に向けた調査・研究と、これらのEV(電気自動車)・FCV(燃料電池自動車)等のクリーンエネルギー機関による輸送に向けて取り組んでおります。さらには、JOTグループの原点である鉄道を利用した輸送も視野に入れ、MCHに特化したプロジェクトも新たに立ち上げ、事業化に向けて進み始めました。

今後も常にお客様から選ばれ続ける企業であるために、JOTグループは、時代の変化を見据え、持続可能な社会の実現に向けた事業活動を推進してまいります。



固定式水素ステーションに配送する圧縮水素トローラー



移動式水素ステーション

株式の状況／JOTグループ／会社概要 (2021年9月30日現在)

株式の状況

発行可能株式総数	6,000,000 株
発行済株式の総数	3,322,935 株 (自己株式12,415株を含む)
株主数	2,836 名

大株主

株主名	持株数 (百株)	持株比率 (%)
ENEOSホールディングス株式会社	9,644	29.13
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,455	7.42
光通信株式会社	1,693	5.11
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	1,285	3.88
小野寺 毅	800	2.42
株式会社三井住友銀行	788	2.38
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	694	2.10
日本車輛製造株式会社	669	2.02
日本石油輸送グループ従業員持株会	545	1.65
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	515	1.56

JOTグループ

株式会社エネックス

株式会社ニュージェイズ

近畿石油輸送株式会社

株式会社JKトランス

株式会社ニチュ

【株主名簿管理人 三井住友信託銀行】

- 電話【フリーダイヤル】 0120-782-031 (平日 9:00~17:00)
- ホームページアドレス <https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/>
- 郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部



日本石油輸送株式会社

TEL:03-5496-7671 (代表)
<https://www.jot.co.jp/>



会社概要

商号	日本石油輸送株式会社
設立	1946年(昭和21年)3月27日
本社所在地	〒141-0032 東京都品川区大崎一丁目11番1号 (ゲートシティ大崎 ウエストタワー16階) TEL:03-5496-7671 (代表)
資本金	16億61百万円
従業員数	連結1,493名、単体160名
主要な事業所	北海道支店(札幌)・東北支店(仙台)・関東支店(川崎)・中部支店(名古屋)・関西支店(大阪)・九州支店(福岡)・シンガポール支店(シンガポール共和国)および新潟事業所
主要な事業内容	1. 石油製品(ガソリン・灯油等)の鉄道タンク車輸送・貨物自動車輸送 2. 高圧ガス(LNG等)の鉄道コンテナ輸送・貨物自動車輸送および複合一貫輸送 3. 石油化学製品等の鉄道コンテナ輸送・貨物自動車輸送ならびに国内および国際複合一貫輸送、各種コンテナのリース 4. 鉄道用冷蔵・冷凍コンテナ等のレンタル・リース 5. 不動産賃貸 6. 太陽光発電

役員

取締役

代表取締役会長	栗本 透
代表取締役社長 社長執行役員	原 昌一郎
取締役専務執行役員	高橋 文弥
取締役常務執行役員	武本 修
取締役執行役員	岡崎 基太
取締役執行役員	松井 克浩
取締役	田長丸 雅司
社外取締役	草刈 隆郎
社外取締役	坂之上 洋子

監査役

常勤監査役	高野 潤
監査役	吉田 秀穂
社外監査役	佐野 裕
社外監査役	齊藤 貴一

取締役を兼務しない執行役員

執行役員	竹本 明彦
執行役員	青野 滋
執行役員	花岡 雅弘



この冊子は、適切に管理された森林から生まれたFSC® 認証紙、植物油インキおよび有害な廃液の出ない水なし印刷で印刷しています。